

令和3（2021）年度第1回とちぎ創生15戦略評価会議

議 事 録

令和3（2021）年7月30日（金）

栃木県総合政策部総合政策課

令和3（2021）年度第1回とちぎ創生15戦略評価会議の開催結果

○ 日 時

令和3（2021）年7月30日（金） 10時から12時19分まで

○ 場 所

ニューみくら207・208会議室

○ 出席者

【委員】

浅野裕子委員、荒井大委員、井澤杉生委員、石塚勇人委員、井田治美委員、市田治雄委員、君島理恵委員、久保正洋委員、児玉博昭委員、齋藤正委員、新村健司委員、野呂千鶴子委員、広瀬寿雄委員（代理：山中庄一副市長）、星野光利委員

【県】

副知事 外

1 副知事挨拶

当評価会議は、栃木県版まち・ひと・しごと創生総合戦略「とちぎ創生15戦略」の効果検証を行う外部評価組織として平成28年度に第1回の会議を開催して以降、今年で6年目を迎える。この間、栃木県の地方創生の推進に向けて、専門的見地から貴重な御意見をいただいていた。

前委員の任期満了に伴い、今年度から新たな体制となった。皆様には、委員就任を御快諾いただくとともに、御多忙な中、御出席を賜り、御礼申し上げます。

はじめに新型コロナウイルス感染症である。ワクチン接種を進めているが、本県の感染状況は、感染者数が急拡大しており、医療提供体制への負荷が高まっていること、東京を中心とする首都圏の感染急拡大等を勘案して、警戒度を県版ステージ3に引き上げた。県内の7市においては、営業時間の短縮等をお願いするなど、県版のまん延防止等重点措置の取組を進めて参る。夏休み、これからお盆を迎えるが、更なる感染拡大を食い止め、県民の命と健康、暮らしを守ることはもとより、市町、国、関係機関と連携して全力で取り組んで参る。

さて、県においては、昨年度から、関係人口の創出拡大、未来技術の活用等、新たな視点を盛り込んだ「とちぎ創生15戦略（第2期）」を全庁挙げて推進している。こうした中、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、東京都の転出超過傾向が続くとともに、テレワーク等の経験により、地方移住や副業、ワーク・ライフ・バランスの充実への関心の高まりが見られているところであり、人の意識や行動に大きな変化が生じている。この期を逃すことなく、ポストコロナを見据えた本県の地方創生を推進していく必要がある。

本日の会議では、この後、各戦略の現状評価等について御説明申し上げるが、委員の皆様におかれては、コロナ禍において実効性のある戦略を推進していくため、幅広い視点から御意見をいただきたい。

2 委員紹介

<名簿順に事務局から紹介>

3 会長選出

- ・委員の互選により、児玉博昭委員が会長に選任された。

4 会長挨拶

東京オリンピックたけなわではあるが、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まりを見せず、なかなか先行きが見通せない。県では、とちぎ創生15戦略を含め、様々な計画を策定している。計画は、将来を予測して、対策を練ることであるが、こうした状況で、将来を正確に予測し、対策を網羅的に挙げることは難しい。

そうした中で、目標を立てて取り組むことに意味があるのかという疑問の声もあるかもしれないが、目標を立てて、何とかその目標を達成しようと工夫することに「目標による管理」の意味がある。この戦略も、策定したから終わりではなく、その後目標の達成が難しいときに、どのような対策を講じたらいいのか、専門家を含めて多くの関係者が議論をし、分析をし、対話を重ねながら改善を試みる、そこに戦略の意味がある。その意味では、先行きが見通せない状況だからこそ、この戦略評価会議の意味があると考えている。

委員の皆様には、ぜひ活発な御議論、また円滑な議事進行に御協力をお願いしたい。

5 議題

(1) とちぎ創生15戦略(第2期)の目標値の見直しについて

【会長】

次第に従って議事を進めていく。

議題1「とちぎ創生15戦略(第2期)の目標値の見直しについて」、事務局から説明をお願いします。

<事務局から資料1により説明>

～質疑・意見～

【会長】

それでは、御質問、御意見があったら、発言をお願いします。

～発言無し～

【会長】

3つの指標については目標値を上方修正する、残る5つの指標については、新型コロナウイルス感染症が収束次第改めて検討するというところでよろしいか。

(「異議なし」の声あり)

(2) とちぎ創生15戦略(第2期)の現状評価について

【会長】

続いて、議題2「とちぎ創生15戦略(第2期)の現状評価について」、事務局から現状評価の全体について説明をお願いします。

＜事務局から資料2、4、5、参考資料2～4により全体概要、
資料3-1～3-4により基本目標ごとに現状評価等を説明＞

～質疑・意見～

基本目標1 とちぎに魅力あるしごとをつくる

【委員】

今、農業生産者、農業経営体は非常に減少している。この減少の原因は高齢化だと、課題として分析しているところである。私どもも非常に危機感を持っている。資料にもあるが、この5年間で担い手が1万人減少している。減少した結果、何人になったかという、4万9,000人である。この半分が70歳以上で、10年後にはその方はほぼリタイアしていると想定される状況である。

今回、KPIでも目標値としてあったが、新規就農者の確保は最重要課題と考えているので、ぜひ県の御支援、御協力をお願いしたい。

【県】

県としても非常に深刻な問題だと捉えている。新たな担い手の育成については、最重要課題として取り組むとともに、高齢化が進むので、農作業の省力化にも併せて取り組んで参りたい。

【委員】

私たち林業就労者関係は、現在、大きく若返りと拡大を続けている。これはどういうことかという、林業はきついとか汚いという大きな問題があるが、今般の林業は大きく変わってきた。ICTであったり、機械化が著しい勢いで進んでいる。そのような中で、新しい人材が次々と入ってきて、今までは日給制だったものを月給制にしたり、社会保険もしっかり導入したりしている。

15戦略の中では、もちろん産業というものをしっかり支えていかなければいけないわけであるが、中山間地域には、そこに住み続けている方々が、しっかりとコミュニティや環境、県民が期待する災害に強い林地や農地を支えているのも事実であるので、そういったことも総合的に考えていけるような戦略をお願いしつつ、林業部分においても引き続き強力な御支援をお願いしたい。

【委員】

令和元年度の創業支援計画による創業者数の実績は、私どもにおいても、創業早期、こちらでは創業5年以内ということで定義しているが、相談件数や融資実行の件数も減少傾向で、景気等の外形的な要因があるものと思料され、県の分析と同一認識である。

しかし、現在、コロナ禍によりこれまでどおりの生活ができない状況下において、新たな課題解決に取り組む多くの起業家や事業者が奮闘し、足元では創業の相談件数や創業の融資に関わる件数が急増している。これまで以上の支援強化策が必要ではないかと思われる。補助金枠の拡大であったり、アクセラレーションや伴走支援による経営の強靱化プログラムの強化、また、創業機運の高まりを維持するための創業前段階の起業家を目指すコミュニティへの育成支援拡大等の支援策、起業家の課題を解決する素地の整備を図っていただければと思うが、いかがか。

【県】

県の方でも、例えば新しい事業を起こそうと思っている方に向けたセミナー等を行っている。今年は、企業の中で新事業を起こすような動きなども支援できたらということで、企業単位で、意欲のある方たちが1年間で複数回アドバイスを受けられる事業なども実施している。今いただいた御意見等も踏まえ、更に事業の内容をパワーアップしていきたいと思う。

【委員】

戦略1の「①製造品出荷額等」のところであるが、評価基準年が平成29年で、今回、令和元年の数

字で栃木県を見ると前年比3%ぐらいの減少、全国の2.9%減少と同じぐらいである。その前の年は、栃木県は若干落ちて0.2%ぐらいの減少、全国は4%増加であるので、基準年からでは栃木は相当下がっているということで、少し残念である。

平成30年度から令和元年度の数字を見ると大体2,700億円ぐらい減少しているが、個別の市町村を見ると、小山市と上三川町で1,400億円ぐらい落ちている状況で、半分はそこで落ちている。恐らく、個別企業の特殊要因が入っているのであろうと思う。その意味では、KPIを達成していく上では県内の中小企業等の底上げは大切なことと認識している。

「課題」のところにあるが、まさしくグリーン、カーボンニュートラルについては、これから取り組んでいかなければならない分野だと思うが、何をすべきか分からないという会社が多いのが実態である。具体的な取組の方向性を示しながら支援していくとのことで期待もあるが、戦略15のデジタル化も全く同じような状況だろうと思う。デジタル化についても、どのように取り組んでいいか分からないという企業が多い。伴走支援的なものがかなり必要になってくると思うので、そちらにもぜひ手厚い支援をお願いしたい。

【県】

今、問題提起いただいたような課題を認識している。今年の5月31日にとちぎビジネスAIセンターを開設し、サービス業から製造業まで幅広い企業を対象に、自分たちがデジタル化を進めるに当たって迷いがあったり、自分たちには関係ないと思っている企業がいたりしても、まずは知っていただき、検討していただいて、その結果、生産性を向上していただく流れをつくっていきたいということで、様々なデジタル化、AIやIoTを利用するようなソリューションの展示をしている。既に2カ月で500件以上の相談なども受けており、その中には実際に導入を決めた企業もいくつか出てきている。

農業や林業といったいろいろな分野でも必要となってくる取組だと思っているので、ぜひ周りの方にお勧めいただいて、取組を進め、普及していきたい。

【委員】

観光の中で、自然体験コンテンツに着目したのは非常によかったと思う。実際、県内には非常に魅力的な自然体験コンテンツがかなりあり、今回県の方で力を入れてくれたおかげで、横の連携が進み、PR動画も大変素敵なものが出来上がったのではないかと思います。

ただ、それを見ていらっしゃる方ががっかりするのが、まずトイレである。どんなに素晴らしい観光地でも、トイレ、特に公衆トイレがおったり、汚かったりすると本当にがっかりしてお帰りになると思うので、日本一きれいなトイレを目指すということは、非常に着目点としては素晴らしいと思う。できれば、日光国立公園内だけではなく、県を挙げて、日本一公衆トイレがきれいな県というアピールをしていってもいいのではないかと思います。

ただ、自然体験コンテンツとかデジタル化、ワーケーションといったものはいいが、実際には観光業・飲食業・サービス業はコロナの影響を一番受けている業界で、前年比1割、2割しか売上げがないところがほとんどだと思う。特に温泉街などは小さい企業や商店が多く、本当に苦労している。そういう中で何ができるかという、地域の街並み景観の保存である。街並み景観をきれいにする、歩いて楽しい観光地づくりということも、すごく大事ではないかと思う。

1割、2割になってしまったのが、今年の県民一家族一旅行とG o T oがあったおかげで、一時期はG o T oバブルという言葉も観光関係者の間で生まれたほど、非常にいい成果を上げたと思う。ただ、一般的には、それがコロナの感染を更に加速したのではないかという批判も浴びて、非常に難しい。今回もオリンピックの関係でいろいろと言われているが、コロナと観光業の関連性のデータ分析もすごく大事ではないか。実際にG o T oをやっていたときに、観光業、特に宿泊業でコロナが出たところは余りなかったと思う。皆がやみくもに不安を抱えてしまっているので、不安を払拭できるものがあれば、なおよいと思っている。G o T oバブルという言葉も生まれたが、実際には、密にならないようにということで稼動が上げられない状況が続いている。

また、農業の方で「青年就農者」という言葉が出たが、青年というのは何歳ぐらいなのか。

【県】

青年就農者における青年は、18歳から44歳までを指している。

【県】

日光国立公園のトイレは、環境省が管理しているもの、県が管理しているもの、市町が管理しているものと3つの場合がある。日本一きれいなトイレの日光国立公園の実現ということで、この3者が連携して全てのトイレが快適に利用できる体制をつくってほしいということで、これから実態把握とか、実際にそれぞれの対策を検討して参りたい。

それから自然体験コンテンツであるが、アフターコロナで屋外での体験活動が非常に重要である。現在、国立公園内にはいろいろな自然ガイドやアクティビティがあるが、そういったコンテンツはどこでどのようにやっているのか、なかなか全体が見えないということがあるので、今年度はそういう情報を一元化して、観光客の皆さんが利用しやすいシステムをつくって参りたい。

【県】

データ化ができれば、観光とコロナの関係をもっとはっきりさせられるのではないかというお話については、観光地がもっとデジタル化して、いらっしゃったお客様の様々な行動等を将来的にデータ化できれば、そういった疑問にもお答えできると思う。

そのほかに、県としては今、しっかりとした感染防止対策をしている飲食店の認証制度も設けており、

環境整備をするための補助をしていることは御存じだと思うが、今のところは、コロナの中で観光業も何とか継続できるように支援していきたいと思っている。

【委員】

戦略5の外国人観光客の誘客のところである。今はコロナで時機を得ていないが、外国人観光客をこちらに呼ぶということに関しては、隣県とタイアップしてやった方が効果が上がるのではないかという思いがある。例えば、九州や東北などは県を越えた形で協調して、いろいろな策を打っている。外国の方から見ると、栃木県というのは非常に小さいので、ある意味大きなエリアで考えてやっていった方が良い策が打てるのではないかと考える。

【県】

インバウンドについては、今は桁違いに数が落ちてしまって苦しい状況ではあるが、そうした中でも、令和元年度に、視覚に訴えた海外向けの動画をつくってデジタルプロモーションを行ったところ、再生回数が一千万回という形で伸びてきたということもある。現在は、アフターコロナとなったときにいち早く栃木県の映像を見て印象づけられた外国人観光客の方に選んでいただけるようにということで、令和2年度も引き続きそういったプロモーションをデジタルを利用した形で行った。

隣県と協力したプロモーションについては、貴重な御意見として、ぜひ参考にさせていただきたい。

【委員】

戦略2の「課題」の中で、「次代を担う人材の確保・育成」というのは本当に深刻な問題で、重要だと思う。そういう中で労働力としての外国人の活用というのは非常に重要だが、ここには外国人技能実習生と書かれているが、入管規則の関係でいうと技能実習生は労働力ではないので、特定技能に変えた方がいい。

それから農業でもう1つ、いちごのブランド力の問題である。私自身は神奈川県に住んでいるが、首都圏にいと、生産量や出荷量に対して、ブランド浸透力はどうかと感ずるところがある。例えば九州各県の産品は非常にブランド力を持って進出していると感じる。ブランド浸透力をもう少し検討してはどうか。

それから戦略4は、観光地のデジタル化、課題としてMaaSの導入等がある。デジタル化は非常に重要だと思うが、それと同時にインフラの整備をしていかなければ、デジタル化の意味が余りないことになってしまうので、同時並行的にインフラをしっかりと整備していくことが大事だと思う。

それから戦略5、海外から選ばれるとちぎの創生だが、PR事業を実需に結びつけるには、魅力ある観光商品の開発が必要だと思う。特に宿泊を伴わなければ観光業の発展はないと思う。その意味では、お話があったような隣県とのタイアップは非常に重要である。外国人は別に県を選んで来ているわけで

はなく、観光地を選んで来ており、県は関係ない。やはり隣県と一緒に取り組んで良い商品をつくっていくことが重要だと思う。その意味ではDMOをしっかり充実させることも大事ではないか。

もう1つは、「課題」で、「海外展開の支援」として「県産品の輸出促進」とある。日本酒について他県との差別化ということをやっているが、海外にいると日本酒は日本酒である。どこの県の産品ということは、外国人は意識していないと思う。そこはもっと個別ブランドの浸透に注力すべきではないかと思う。

【会長】

外国人観光客の話なども出てきたが、例えば戦略5で、外国人宿泊者数などが大幅に落ち込んでいるが、全体的な総合評価は「やや遅れ」にとどまっている。評価に当たってコロナ禍の影響をどこまで加味するかについては、いろいろな考え方があると思うが、ここまで指標が悪化しているにもかかわらず、「やや遅れ」という認識でいいのか。

【県】

総合評価については、確かに外国人宿泊数や農産物輸出額の達成目標がそれぞれC評価ということで、定性的には数字が悪いが、取組的には、そういった状況にあってもPR動画等デジタルを活用したアピールに力を入れたり、オンラインによる商談会を開催したりするなど、今後の新たな手法を開拓したところであり、数字的には若干苦戦中だが将来の展望が開けてきたことを加味して「やや遅れ」と評価させていただいたところである。

【会長】

先ほど来、各委員から様々な課題も出ているので、取組としては進めているということではあるが、状況の認識については厳しく捉えていただければと思う。

【委員】

「園芸生産の戦略的拡大」という中で、「暖冬の影響等による」とある。今は気候の状況が非常に不安定になっているので、取材先などに出かけると、急な大雨とか局地的なものに対応し切れない中で、なかなか生産が伸びないという話を聞くことが多くなっている。気候変動に対して、特に露地物をどう守っていくのかというところは非常に重要になってくると思うが、どのように考えているか。

また、「国際化に対応した農業経営の確立」という中で、「国内市場向けに生産した農産物を海外に仕向けるだけの取組（プロダクトアウト）」とあり、まさにここは、ここに書かれたとおりだと思うが、輸出を念頭に置いた農業生産の状況はどうなっているのか。

最後に1点、「次代を担う人材の確保・育成」で、本県は関東農政局管内で最下位ということが示され

ている。これは今回に限ってこういうことであるのか、本県で特に何か問題が分かっているのか、もしあれば教えていただければありがたい。

【県】

1つ目の気候変動による農作物の被害関係であるが、昨年・今年と梨の被害等があった。暖冬で平年より開花が早まり、晩霜の被害を受け、さらに、その後、雹や大雨もあり、被害が大きくなった。新たに、温暖化に対応できる品種や技術の開発も、併せて進めているところである。

2つ目の農産物の輸出関係だが、マーケットインの考え方を取り入れ、ただ売るだけではなくて、海外のバイヤーから直接需要を聞き取るなどして、海外の需要に応じた輸出向けの産地づくりも支援していきたいと考えている。

3つ目の新規参入者が少ないというところであるが、これはまだ十分な分析はできていない。ただ、情報発信力が他県に比べて弱いと思われるので、農地だけでなく、それ以外の居住情報等も含めて一元的に情報発信するような取組も、今後必要ではないかと考えている。

【会長】

様々御意見をいただいた。記述の指摘などもあったが、意見を踏まえて検討いただき、基本目標1についてはこれで終了したいと思う。県の総合評価、KPIの分析、課題等について基本的に了承することとしたいと思うが、いかがか。

(「異議なし」の声あり)

基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

【委員】

ほかの場でも申し上げているが、県の方針について不安を感じる点が「オール栃木」という言葉の真意である。それがもし「栃木県内で全てを賄おう、栃木県から人を出さずに定着させよう」という意味合いなのだとしたら県としての成長や発展に繋がらない。栃木県には企業誘致も含めて人を呼び込む取り組みはあるが、そのまま留めようとしているのを感じる。そうではなく、栃木県を拠点として人・物・金・事が行き交う新しい流れをつくるという方針に変えていかないと、栃木県は時代に取り残されてしまう。

【県】

県としては、人を囲い込むという発想はない。ただ、栃木から社会減という形で女性を含めて出てい

く人が多いという傾向がずっと続いている。その中で、栃木の良さが十分理解されていないのではないかと考えており、これからもう少し理解いただけるようにしていきたい。全ての人に栃木に来て栃木に残ってもらうというよりは、世界中で活躍する人も当然いるわけであるので、そういう方は新しいフィールドで活躍していただく。また、栃木の良さに気づいてほかの県から栃木に入ってくれる方もいる。そういう意味で幅広く栃木の魅力を発信していくことで、栃木の活力が生まれる。定住するだけでなく、関係人口という考え方もあるので、応援団であったり、様々な形で栃木と関わっていただける方を増やしていきたい。そういうことで記載している。

【委員】

「関係人口」は私も重要なキーワードだと思っている。県外に出たいという方には、学びたい・成長したいというフロンティア精神があるはずなので、積極的に出たい方を引き留めることはせず、しかしいつか必ず栃木に帰ってきて、外部で培ったスキルと人脈を故郷で花開かせたいと思わせるような意識改革をお願いしたい。

【委員】

今回の総合評価で唯一「順調」と評価している企業誘致については、私どもも地元の銀行として、本部・営業店と連携して企業立地に取り組んでいるところである。今回はこのような評価となっているが、もちろん栃木県が持つもとのポテンシャルとか政策によるものはあると思うが、全国順位等が上がった要因として何か考えているものがあるか。

また、差し支えない範囲で結構だが、足元の立地の引き合い状況について教えていただければと思う。

【県】

要因というのは、なかなか難しいところではあるが、令和2年については、企業もいろいろ考えることがあり、栃木県の立地の環境といったものを評価していただいたのではないかと考えている。

現在の引き合いについては、大変申し訳ないが、コンスタントに相談を受けているということでご理解をお願いしたい。

【委員】

「県内大学・短大進学者の割合」及び「県内大学生・短大生の県内就職率」について、確認をお願いしたい。どちらの項目も前回の指標はA評価だったにも関わらず、今回はC評価に下がっている。大学進学率が低かったなどと状況を判断していると思うが、その理由が、もしかしたら保護者の方の経済状況によって大学進学を諦めなければいけなくなった、それがコロナ禍の影響で収入減であったなど、家庭環境にちょっと問題ができてしまったからであるなど確認をお願いしたい。

逆に、大学生が就職することを考えたときに、県内ではなく県外を選ぶことになった理由などがもし分かれば、分析等をされているのであれば状況をお聞きしたい。

【県】

大学進学率については、男性・女性でいうと、男性の進学率は増えていて、女性は若干落ちている。そこは教育委員会と県内公立について分析しているが、一昨年非常にいい数値であったので、その揺り戻しがあったと考えている。

ただ、就職率も含めて、コロナの影響を気にかけている。首都圏から離れた地域では地元志向が強いと言われるが、一方で県内に就職した方の話を聞くと、県内の方は比較的気にせずに首都圏に向かっていて、遠くの方がむしろ宇都宮なり県内に就職されているような話を聞く。

また、労働局に有効求人倍率の話聞いても、若干北関東3県で状況が違う。コロナの後を考えて求人を増やしているところ、逆に心配して減らしているところがあるなど、非常に数値が動いているので、慎重に分析していきたい。

【委員】

大学で今、看護師養成に関わっており、そのあたりの観点から、「県内大学・短大への進学者割合」と2番目の「県内大学生・短大生の県内就職率」のあたりについて、今感じていること等について所感を述べさせていただく。

先ほど新型コロナウイルス感染症の影響ということが出ていたが、現在、自分の大学の中で看護学生の様子を見てみると、保護者の方の経済的な影響をかなり受けているという状況がある。学科長をしているので、学生の中途退学になる状況を見てみると、学費が払えなくなってきたなどがあり、そのあたりを聞くと、コロナの影響を受けてという言葉が出てくる。

県内就職率に関してもであるが、学費等、学生が学ぶことへの経済的な支援を拡大していただくことが、若者の流失を防ぎ、若者が県内に残り、愛着や誇りを持っていくところにつながらないかと考える。具体的には経済支援、修学資金の話とか、保護者の方の負担を軽減するような奨学金制度は全国的にあるが、その部分だけではなく、栃木県への愛着や誇りをというところで、今の時期だからこそというものを考えただけならばと思っている。よろしく願います。

【会長】

県内大学生の県内就職率が下がっていて、私も当事者として認識しなければいけないところである。本学でも、ぜひ学生にもっと地域を知ってほしいという思いもあり、昨年は足利銀行と白鷗大学で協定を結び、先日、大学で講義をいただいた。県内の自治体や企業と結びつきを強めて、地元で貢献できるように頑張っていきたいと思う。

【委員】

戦略6のところ、県内の学生が県内の企業に就職するとあり、あとは戦略8のところにもU I J ターンのことが書いてある。これはどちらかというと個別の民間企業の責任になるのかもしれないが、地元企業の認知度を高めるための取組が少し足りていないところがある。この点について、県なども地元企業の良さなどを知らせるような取組が必要だろうと思っている。

2点目であるが、先ほど企業誘致の話があった。民間企業の経営者の方々と話していると、出たいが産業団地が足りないという話をよく耳にするので、ぜひこの点については更にスピードアップして整備に取り組んでいただきたい。

【県】

県内企業の紹介については、昨年、地元の企業等に御協力いただいて動画などもつくったが、今年は更に、本当に就職を希望される学生に見てもらうために、デジタルマーケティングの手法を活用して、情報を求める人にしっかりと届けていきたいと考えている。

【会長】

基本目標2については終了として、県の評価、分析、課題等について了承することにしたいと思うが、いかがか。

(「異議なし」の声あり)

基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

【委員】

女性は何かを諦めなくてはならないということが沢山あると思う。出産や子育てなどの中で、両立・復帰、またその経験を有効に活用できるような支援が必要だと思っている。

若い方はもはや結婚に理想を求めているという意見も沢山聞く。どうして結婚したがないかという、既婚者が幸せではないからという意見を聞くので、既婚者の幸福度を上げる取り組みも必要ではないか。男性の育児休業取得率も含めて、「男性」がキーワードになっているのではないかと思う。

もし結婚促進の最終的な目標が子どもを生んでもらうことだとしたら、籍を入れずに出産を望む方や国際結婚などをされた方の社会的地位の向上も大事かと思う。

【委員】

戦略 10 の「妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援」についてであるが、妊娠・出産の K P I の状況で、「妊娠・出産について満足している者の割合」の目標値 87.0%で、実績値 89.2%と出ているが、実際に院生の研究や保健師さんの話等を聞いていると、虐待事例が増えてきていることや、シングルマザーが増えていることで子どもの貧困が増えてきている。

それから子育ての切れ目ない支援のところでは、乳幼児期は保健師さんなりいろいろな方が関わっているが、学校に上がってからそれを支援する人たちは、学校関係者と地域の方々のつながりが悪くて、切れ目ない支援がハイリスクな子どもや家庭でなかなか難しいところがある。そのあたりについてどのようにお考えか。

【県】

「妊娠・出産について満足している者の割合」は非常に高い。見ていただくと分かりますとおり、89.2%と全国レベルよりも高いということで、非常に誇れるところである。

ただ一方で、明るい反面の裏の部分が必ずあると思っており、なかなか1つの解決方策でいくわけではないが、子ども家庭総合支援拠点は、地域と支援すべきところをつなぐ機能、それから、そうしたところで関わっていただく方々の人材育成を進める拠点である。各市町村において設置している拠点をつなぐ広域的な県の役割を果たしていきたい。いずれにしても、関係者同士がつながることがこの場面で重要なことだと思う。

その延長線として、学校での地域とのつながりは非常に重要である。要対協(要保護児童対策地域協議会)などが、より機能を発揮できるように、そうしたところとのつなぎ目の役目も我々の方で力を尽くしていきたいと考えている。

【委員】

戦略 11 の「多様な人材が活躍できる環境づくり」について、確認したいことと、お願いがある。

「②男性の育児休業取得率」が 12.8%で達成見込 A 評価となっているが、男性の育児休業は何日間取ったらカウントしているのか教えていただきたい。

また、女性の就業率にも関わるお願いになるが、育児は生んで終わりではもちろんなく、乳児が大きくなったらそこで終わりでもない。学校に行っても、熱が出た場合など、何かあったときには学校から呼び出しがあって、そういうときに大抵帰らなければいけないのは母親である。職場で何となく申し訳なさそうに母親が帰る。父親が帰ることがなぜないのだろうかという疑問も含めて、『父親なのに帰るのか?』といった雰囲気がまだまだ残っているように感じる。

制度はあるにも関わらず使えないということがまだまだ多いと思う。制度をつくって、さらに環境や雰囲気づくりが大事になってくるので、声掛けや呼び掛けなど、そういったところにも力を向けていた

だきたい。

【県】

男性の育児休業については、1日取ってもカウントされる調査である。

【県】

女性が出産、子育てがあっても働き続けられるように、県としても、知事をトップに女性活躍応援団という組織を結成し、1,000を超える県内企業・団体に入っていて女性の活躍を応援していただいている。

また、固定的な性別役割分担意識というのは、古い課題であるが新しい課題でもあり、年齢の高い中高年の方ほどこの意識が残っている。さらに男性の意識変革ができていないところがあるので、引き続き、意識の改革に向けて県を挙げて取り組んで参る。

【会長】

基本目標3については以上として、いろいろと御意見を踏まえていただきながら了承という形にしたいと思うが、よろしいか。

(「異議なし」の声あり)

基本目標4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる

横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする

【委員】

戦略13の「健康長寿とちぎづくりの推進」について、特定健康診査の実施率は、私も他県の状況を知っているが、栃木県は特定健診の受診率が高く推移しているのは素晴らしいと思う。取組にもあるが、健康経営など、かなり企業に向けて支援をしている。現在、私は県北地域の地域・職域連携推進事業に関わっているが、企業だけでなく、地域の市町の保健センターなどと連携しながら、地域を挙げて、居住者やその地域に勤務している人たちを対象とした事業を、今、厚労省も推奨している形で進めている。そのあたりについても取組として挙げていただければと思う。

【県】

地域のいろいろな良い取組をいろいろなところで展開していくことが、我々がこうした事業を展開する基本と考えている。

このKPI分析シートの中に入れるかどうかは庁内で調整させていただくが、いろいろ評価をいただいた取組がさらに進むように工夫しながら、あるいは市町村と連携しながら進めて参りたい。

【委員】

戦略15でデジタル人材の育成をうたっているが、私たち林業業界においてもドローンの活用等々でデジタル人材の必要性が急速に高まっているので、これはぜひ強力に進めていただきたいと思う。

同じく、5G回線について、我々もSociety5.0を具現化すべく今取り組んでいるが、その前に、4.0もなかなか進まない状況下にある。そういった中で5G回線は絶対に必要であるので、早急をお願いしたい。

【委員】

私どもも、同じ行政として、「まち・ひと・しごと創生」に取り組んでいるが、この説明では、PDCAに基づいて計画を立てて実施し、今ちょうどチェックしている段階だと思う。私はずの職員に、もうプランはできているので、行政の回し方というのはCAPDだと言っている。順番が変わるだけで、一番大切なのは、チェックをして、その後アクションプランを練ること。チェックがきちんとできないとアクションプランをつくれなから実行に行けない。目標を立てても、成果を出すためには、的確なチェックを。今それを県内の各分野のリーダーと県庁の幹部職員が集まって協議しているわけであるが、この要因分析だけで的確にチェックができていないのか。当然ここに出す資料としてはそこまで全部は出せず、今回の場合はコロナが要因になっているところが多い。数字の部分はコロナが要因ということで片付けてしまうと、コロナが収束したらしっかりとできるのかとか、いろいろ議論はあると思う。

いろいろと行政を進めていながら、課題なども非常に抽象的な言い回しになっている。次のアクションプランを県としてはこれをもとにどのように展開していくのか。そこは私ども行政としても参考にしたい。次のアクションプランがきちんとしたものがないと、来年度の成果に向けての取組が各部署でできてこないと思う。私などは次のアクションプランに非常に興味があるが、どのように進めていくのか、逆に教えていただけるとありがたい。

【県】

PDCAを回していくことが特に大切だということで、今お話しいただいたように、その中でも現状をどのように評価するのか。その評価の部分を、今日いただいている御意見も踏まえながら評価していく。その評価の中から課題を見つけ、課題から解決策を見つけていく。この一連の流れを毎年繰り返していくことになる。

今回、この評価の中から、来年の予算に向けて、夏ぐらいからいろいろな動きが始まる。実際の予算書にまとめていくのは秋から冬にかけてとなるが、この中には大きいものから小さいものまで様々な課

題があり、ここに書き切れない課題も多くある。そういうものを部や課の中でそれぞれ優先順位を決めていく。予算も限られた資源であるので、その中でどこを優先するのかを、これから課題を見つけて、解決策を提案するという形で、知事をトップとした会議の中で決めていく。来年の新たな事業展開の柱になるようなものはそういう仕組みの中で決まっていく。それ以外の細かいところを埋めていく部分については、各部・各課の中で、与えられた予算枠の中で既存の事業を見直したり、新しいものを考えたりしながら埋めていく。大きい作業・小さい作業というか、細かい作業も含めて絡み合わせながら進めていく形になる。

【会長】

「証拠に基づいた政策づくり」には、この評価会議のみならず各部署でも取り組んでおられると思うが、今回の第1回の評価会議で行った現状評価・課題に基づいて、第2回の評価会議で具体的な政策づくりを進めていきたいと思うので、引き続き御協力をお願いしたい。

【委員】

魅力ある行政をつくって、いかに多くの方から来て頂きたいということで、下野市あるいは町のそれぞれの行政体は努力している。そして不足するところは何かいつも考えている。

下野市のお話をさせていただくと、教育、福祉についてはある程度できていると考える。ただし商工業については弱いと感じているので、それについてどんな方策があるのか、戦略にある創業支援など実施する上でいろいろな課題があると思うので、しっかりと注視しながら、それぞれの行政体がやっている様々なものを参考に、関係者の御意見を聞きながらしっかりと取り組んでいきたいと考える。

【会長】

ほかに意見がなければ、基本目標4、横断的目標について了承としたいと思うが、よろしいか。

(「異議なし」の声あり)

(3) その他

【会長】

事務局からは特になしということ。全体を通して委員の皆様から何かあるか。

【委員】

今回のこの基本目標全てが、一昔前の時代遅れを感じる。恐らくコロナ前に設定した基本目標かと思うが、大きく社会の基準が変わった中で、このままこの基本目標を続けて行くことが果たして適切なの

か疑問である。ニューノーマルやDXで社会がどう変わるかを見据えて、基本目標を少し見直さなくてはいけないのではないか。具体的なものはメールを送らせていただくので、御検討いただければと思う。

【会長】

目標をどのように見直していくかは、いろいろな方法があると思うが、この会議の場に限らず、何か御意見があれば事務局までお申し出いただければ、私の方でもそれを承りたい。

県におかれては、本日の委員からの意見を参考に、今後の取組の検討を進めていただきたい。

6 閉 会

【県】

本日は、長時間にわたり、貴重な御意見を賜り、感謝する。

様々な御意見をいただいた。我々としても非常に勉強になり、対応できるものは対応できるところから取り組んで参りたいと考えている。

なかなか先の見えない時代になっており、コロナも含め、浅野委員からも話があったように、2年前に決めたものがそのままいいのかどうか、目標値や計画のあり方も含め、いろいろと見直しはしていかなければいけないと考えている。

いずれにしても、目標をしっかりと決めて、その中で必要な見直しをしながら課題を見つけ改善を図る、この一連のPDCAの流れはどの時代にあっても大切だろうと思う。変化を的確に捉えながら対応して参りたいと思うので、引き続き様々な視点から御意見をいただければありがたい。